明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省令〕
○戸籍の附票の写しの交付に関する省令等の一部を改正する省令（総務・法務一）　二
○石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令の一部を改正する省令（総務・経済産業・国土交通一）　二
○学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働四三）　三

〔規則〕
○人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則（人事院一六―〇―六三）　三
○人事院規則一六―二（在外公館に勤務する職員、船員である職員等に係る災害補償の特例）の一部を改正する人事院規則（同一六―二―一六）　三

〔告示〕
○独立行政法人海技教育機構所属船舶局を一括して表示する識別符号を定める件（総務八六）　三
○市の境界変更の件（同八七）　三
○防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とインド共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務八一）　三
○補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限時間を定める件の一部を改正する件（文部科学五七）　四
○平成二十八年度において司書及び司書補の講習を実施する件（同五八）　四
○高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第一条第一項第四号イ及びロの各種学校及び団体を指定する件の一部を改正する告示（同五九）　五
○重要文化財（建造物）を管理すべき地方公共団体を指定する件（文化庁三二）　五
○医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品の一部を改正する件（厚生労働九四）　五
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第八十条第二項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品の種類等の一部を改正する件（同九五）　六
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第三条の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の有効成分の一部を改正する件（同九六）　六
○職業能力開発促進法施行規則第四十五条の二第二項第九号等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する専修学校又は各種学校を定める告示の一部を改正する件（同九七）　六
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第十一条の規定に基づき優先評価化学物質の指定を取り消す件（厚生労働・経済産業・環境二）　六
○保安林の指定をする件（農林水産八五六～八六三）　六
○エアコンディショナーのエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する件（経済産業六〇）　七
○蛍光ランプのみを主光源とする照明器具のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する件（同六一）　七
○小規模企業共済法第九条第三項第二号ロ及びハの平成二十八年度に係る支給率を定める件（同六二）　七
○需要開拓支援法人が積極的に情報の提供を行うべきエネルギー環境適合製品を定める件の一部を改正する件（同六三）　八
○平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件（国土交通五三二）　八
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（同五三三）　八
○水先人に免許を与えた件（同五三四）　九

〔皇室事項〕　一〇
〔官庁報告〕
国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　一〇
〔資料〕
機械受注統計調査報告（平成二十八年一月）（実績）（内閣府）　一一
〔公告〕
諸事項
官庁
財団、特別支給手続開始決定、特定保険募集人の所在の確知等関係　一三
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　一三
地方公共団体
教育職員免許状失効関係　一三〇
会社その他
〔国会事項〕　一〇
〔人事異動〕
内閣　財務省　一〇